

第42期第1回支部長会議議事概要

日 時：2023年1月24日（火） 13時00分～15時10分

会 場：日本気象学会事務局（Web 会議）

出席者（敬称略）

（支部長）小出 寛（東北）、中三川 浩（中部）、
横田寛伸（関西）、中本能久（九州）、
藤川典久（沖縄）、以上5名。

（理事）佐藤 薫、橋田俊彦、青柳曉典、荒川知子、
池上雅明、稲津 将（兼、北海道支部長）、
植田宏昭、榎本 剛、佐藤正樹、
高谷康太郎、竹見哲也、竹村俊彦、
坪木和久、中村 尚、橋本明弘、
早坂忠裕、堀之内 武、三好建正、
渡部雅浩、以上19名。

（監事）鈴木 靖、吉田 聡、以上2名。

（事務局）勝山 税、齋藤誠一郎、萬納寺信崇、
以上3名。

冒頭理事長から開会の宣言があり、以下の通り支部長会議が進められた。

1. 各支部の活動報告と活動計画

- ・各支部長から、2022年度の支部活動と2023年度の支部活動計画について提出資料に沿って、以下のよう

に強調・補足がなされた。

（北海道支部）今年は理事の選挙を全部電磁的方法により実施した。会員に対して電子的に投票するシステムを導入し開票は1秒で終了した。選挙に係る労力、またそれにかかるコストも軽減された。研究発表会は全部 Zoom で配信した。北海道は広いが、Zoom でつなげることにより北海道各地の方も参加することができた。全国大会を秋に行った。札幌管区気象台、北海道大学、また様々な協力機関のおかげで実施できた。秋季大会の担当については、昨年北海道支部として、WG で決定された7年周期で秋季大会を地方とつくばで回して、東京大学他と気象庁本庁が4年周期で春のオンライン大会を担当するやり方に強く反対した。再考をお願いする。

（東北支部）コロナの影響で対面の活動が制約されているという状況が続いている。サイエンスカフェについては対面型のイベントでやるべきだという意見が強くこれについては中止することになっている。2023年度には秋季大会を担当する。準備委員会を設け準備を進めているところである。

（中部支部）理事の選挙を従来通りはがきによる投票で実施した。中部支部の研究会は対面とオンラインの併用で実施した。コロナ下だったが対面で質疑、コ

メントをもらうということが非常に重要であることを認識した。公開気象講座はオンラインで実施した。気象サイエンスカフェは、オンラインか対面か検討中。事業計画は基本的には今年度と同様の内容、時期で考えている。公開気象講座やサイエンスカフェの形態はまだ決まっていないが、今のところは公開気象講座についてはオンラインを基本とし、支部研究会は今年度の対面での実施がかなり好評だったということもあって来年度も継続して対面で行いたい。

(関西支部) 毎年夏季大学を実施している。コロナということもあり、完全オンラインで実施した。夏季大学の際に合同で進路説明会を実施した。学生や就職を考えている方に個別の相談を行った。例会は、近畿地区だけではなく、中国地区、四国地区でもそれぞれ実施した。サイエンスカフェは、東北支部と同様、コロナの事情で中止した。来年度はサイエンスカフェもぜひ実施したい。

(九州支部) サイエンスカフェは2月に開催しようと考えている。多分この支部でも課題となっているのは減ってきている学会員の拡大だと思う。支部の事務局をしている人達は全て50歳以上で60歳を超えた方もいる。大会開催にあたって学会員の高齢化、会場費の高騰が進んでいるので、今後の開催についてはじっくり検討していただきたい。

(沖縄支部) 離島お天気教室を継続実施しており、今年度はコロナの第7波が終わったタイミングで、多良間島に出向いて実施することができた。この後、北大東村で実施予定であり、竹富町では後援という形で実験装置の貸出を予定している。学会として出向く場合は琉球大学の大学院生の学会員の方の協力を得て、地元地方気象台の職員との合同チームの形で実施している。沖縄支部は元々規模が小さい中で、会員の減少が続いていて、すでに50名少しくなってしまった。50代の人が多いということでもますます減ってしまうことが危惧される。

- 支部研究会、サイエンスカフェについて、対面開催とZoom開催、またはハイブリッド開催の運営、経費、効果などについて理事から質問がされ、説明や意見交換がなされた。

(中部支部) 支部研究会では、経費的な観点から自前でZoomを運営した。ただし、マイクとスピーカーでハウリングを起こさず、良好に聞こえるようにとい

うことでスピーカースystemを1週間レンタルした。対面参加ならではの雑談のなかで意見交換された方もいた。質問やコメントもそれぞれの研究にかなり効果的だった。一方で、オンラインで参加した方は、遠方の方もいて、気兼ねなく参加できるメリットがあった。

(東北支部) 研究会は、気象台の調査研究会と支部の研究会を合同で実施した。今回は、発言は会場参加者のみとし、Zoomはオンライン配信だけ行った。ハイブリッドで行おうとすると機材やそのノウハウが必要で行ったことがない人間には難しい。会場が大きくなるとハウリングを起こさないようにとか、経費が掛かるといった問題が出てきてかなり難しくなる。

(沖縄支部) 沖縄は離島を抱えているということでハイブリッド開催は理にかなっている。沖縄では気象台の調査研究発表会と支部の研究発表会は別の日にやるようになっている。それと別の予報士会の情報交換会もある。それら3つが互いに共催のようになっており、参加する人もかなり重なる。それら3種類の発表会は全てハイブリッドでうまく実施している。これにより、離島の方も参加しやすい環境を作り出している。子供向けのイベントを精力的に行っているが、子供向けの催しは、やはり対面の方が効果があるように感じている。

(北海道支部) 札幌と各主要都市稚内、網走、函館などほどこも300kmほど離れており、やはりハイブリッドで行う必要がある。これにより参加者が増えて色々な人が調査研究を行え、学会の発表を聞くことができるようになった。こういうメリットは確かにある。質問などは、オンラインだと配信会場と参加者との間でちょっとごちなくなる場合があって、対面には勝てない。しかし、地方の実情に合わせて、規模も50名までであればそこまで質疑のスムーズさを求めなくても良い。うまく利用すべきと思う。サイエンスカフェは、支部独自ではやっておらず、予報士会や他の学会でやっているものに参加していくという形で、上手にやっていけばよろしいのではと思っています。

- 支部交付金について、決められた額を配残して残金を本部に返金する現在のやり方を見直し、各支部の予算に応じて当初配算する方法に変更する案について、支部の意向や確認を行った。

- (九州支部) これまでコロナの中やってきて、コロナ前の状況に戻るのかという雰囲気も今のところ分からず、来年度も繰り越してやっていきたいというところはある。正常に戻るといくらの支出となるのかなかなか組み立てられないので、ちょっと様子を見たい。
- (北海道支部) 支部と本部のコミュニケーションの問題。支部に交付する金額は決まっているのだから、その決められた額を交付していただくのが、まず筋だ。
- (九州支部) 通常会計年度があって、単年度決済で今まで行ってきたので、淡々と言う方が良いと思う。毎年本部が支部に配って、支部で余ったものを本部に返す方が予算編成上楽じゃないか。予算内で事業計画を立てていった方がシンプルではないか。
- (北海道支部) 支部会計の実態を考えると、支部の予算額を配分するやり方は合理的だとも思うが、支部には会計を預かっている人がいるので、そういう人たちの意見をちゃんと聞いた上で、全支部が納得する形で合意形成をして欲しい。案を支部に展開したうえで、事務局等に納得していただければ良い。
- (九州支部) 学会からの提案という形で受け取って、それを頂いて支部の方で話し合いたい。文章に起こしていただいて確認したい。

2. 秋季大会の取組状況

- (北海道支部) 2022年度秋季大会においてご尽力いただいた学会の関係者、特に講演企画委員会の皆様から感謝申し上げる。三重大会でも対面だったが、札幌大会も対面で実施することができた。ポスターセッションも朝一にオンラインでディスカッションする場を設けることができた。そのおかげで空いたスペースに多くの企業が展示していただき収益をあげることができた。アンケートではさまざまな意見を頂いた。すべてがうまくいったわけではないが、適切ではない対応をしたときは大会実行委員長の責任のもとで解決に当たった。これを10年後にもできるかと言われると、このままの会員の減少を考えると、多分できない。それから、秋季大会開催の7年周期と、春季オンラインの4年周期では秋季大会の負荷が桁違いに大きい、周期が違うからいいだろうという目くらましのような議論は、受け入れることはできない。再考していただきたい。
- (佐藤 薫理事長) 秋季大会の担当は7年周期にし、東

京開催の春季大会の担当は4年周期で行うやり方を再検討した上で来年度の秋季大会についての議論を進めるべきとお考えなのか、それとも来年度以降の秋季大会については来年度開催の東北支部はもとより、その後も会場確保等かなり話を進めていただいているので、ひとまずこの場では、現在の取組状況に関する議論を進め、各大会についての開催周期については別に設けるべきとお考えなのか。

(北海道支部) 短期と長期を分けることには賛成。全国大会は3年位前から準備を行っている。3年先くらいまでは、決まったルールに乗らざるを得ないのが気象学会の秋季大会のやり方だ。来年のことは来年のことで議論していただいて結構だが、このまま7年後に札幌に回ってくるのはどうか。この事は別に議論していただきたい。

(九州支部) 昨年(2022年)気象庁で大会を実施するにあたって、気象庁の人が少ないなど、コロナのことや学会員の減少もあって負担が大きいという話をさせていただいた。北海道支部長が言っているようなことが学会で議論されていることを承知していなかった。だから議題としてちゃんと起こしてもらって何年度までにちゃんとやるのだということを決めないといけないと思う。まず、支部の意見聴取とそれを踏まえた理事会の中での議論というのが非常に必要だと思う。あと、予算執行上の問題として会場経費の問題があり、春季大会には地惑連合(JpGU)と気象学会の時期が重なっており論文数をどう確保するのかという話がありつつ、秋の地方の大会の参加者が非常に多いという現状もあるので、そういうところを分析しながら一度まず地方の意見聴取と理事会での議論を踏まえて提案していただきたい。

(橋田理事) 理事会の中にワーキンググループを設けて検討した結果としてこうなっているということもあるが、各支部の方の意見、支部長の意見も聞きながら論点を整理していく必要があると思う。JpGUとの関係もある。どういうことが考えられて、どうしたいかということの意見を頂くようにしたい。

(佐藤 薫理事長) この件については第41期のワーキンググループで随分時間をかけて議論して導いた結論でもある。このワーキンググループの議論内容も含めて丁寧に説明する必要があるが十分ではなかった。これは支部活動だけではなく春季大会を担うグループにとっても切実な問題である。今後、支部・理事会だけではなく、これまで春季大会を担ってき

たグループも含めた全体の中、議論の機会を設けたと思う。JpGUの連合大会については、また別の問題がある。これもその機会に情報共有をさせていただく。

(東北支部) 2023年の秋季大会について、東北大学から5名、気象台から3名で準備委員会を設け、打ち合わせを行っている。10月23日から26日に開催する。国際センターを予約しており、シンポジウムは開催せず小倉特別講義を実施する。ポスターセッションはオンラインで、懇親会の実施はなし。各会場の発表形式は口頭発表とオンライン配信のハイブリッドということで、一番大きい会場は業者に頼んで、障害時の対応も含めある程度の品質を確保できるような形でお金をかけてやる。小さい会場についてはもう少しその簡易な形でできるように、節約してということ考えている。実行委員会という形で1月中に設置して10月に向けて進めていくという形で準備をしている。予算案については会場費が前回に比べて3割増しぐらいと大きいですが、総予算は前回をちょっと超えるような規模で計画している。

(早坂理事) やはりハイブリッドでやりたいと考えているが、これも予算との兼ね合いで、お金をかければスムーズにできるといったことがあるので、限られた予算の中でハイブリッドをどうするか検討中。工夫してスムーズにできるようにしたい。

(佐藤 薫理事長) コロナパンデミックから十分抜け切れておらず完全対面開催が難しい状況のなか、三重大学、北海道支部に続き東北支部の方にも大変ご苦勞をおかけする。

(東北支部) 小倉特別講義の内容をブロードキャストするのか、ハイブリッドでどこまで行かは、実行委員会を1月に設置するのでその後に検討・決定となる。

(北海道支部) 2022年度秋季大会で授賞式と一部講演についてハイブリッド配信を行ったが、前日のリハースルでうまくいかない場面もあってこれを全ての口頭発表に拡げるのはお勧めしない。ハイブリッド配信をしたところでいったいどんな効果があるのか、良くわからない。費用対効果の結果が良くわからないし、どういう意思決定のもとにこのような提案があるのかわからない。北海道大会において、ハイブリッド配信でどのような効果があったかという検証が必要だ。当然のごとく、本部側から支部に頼んでくるのは、やり方としてどうかと思う。コロナが

完全に明けたら全部対面にしようということなら理解できる。

(中部支部) 三重大会の際のハイブリッド配信は、シンポジウム、授賞式で行った。業者に全面的に頼んだが、百万単位の予算がかかった。本番の際にトラブルがあり完全な形で放映できなかったように、ハイブリッドにはリスクがある。支部研究会のような小さいところは、ノウハウがある程度あるので割合円滑にできるが、もしそれぞれの会場をハイブリッドで行うとすると、そのようなノウハウを持った人を各会場に配置できるかという問題があり難しい。これを全て業者に頼むとなると相当費用がかさむ。ハイブリッドで行ってほしいという要望は、多くの方のご意見だと思うが、実行委員会としてそれをやっていくのは、ハードルが高い。

(九州支部) 2025年度の秋季大会は、まだ具体的にどこまで行かというところが話題にはあまり上がっていない。決まり次第お答えしたい。大会の開催にあたって、寄付をお願いするが、なかなかそこが厳しいと感じている。

(橋本理事) 気象研は、2024年度秋季大会を担当する。2024年の11月12日(火)から15日(金)の日程でくば国際会議場を仮予約済み。三重大会、札幌大会、仙大会のノウハウを活かして準備・運営する。

(佐藤 薫理事長) 九州支部については1年先になったことで、会場確保の交渉をかなり頑張っていたいただいた。感謝する。

(堀之内理事) 資料に2022年度秋季大会のアンケート結果を付けた。これは講演企画委員会からの報告となる。会員の方の生の声がたくさん入っているので、ぜひ読んで参考にさせていただきたい。

3. 社会・地域から求められる気象学会像や活動について

・橋田理事から、議題に関して、各支部長から大局的あるいは現場の視点から気づいたことや提案があれば頂き、今後の活動や検討に活かしていきたい旨の発言を受けて、支部長から発言があった。

(沖縄支部) 台風の時を除いて気候が穏やかということもあり、沖縄の地域社会はあまり気象に対して興味がない、こんなものかという感覚が住民にあるのかと思う。学会も気象台も普及啓発に頑張る必要を感じるが、なかなかうまくいかないこともある。沖縄県に地域気候変動適応センターができていないとい

うこともあって、地球環境問題に対しても、そんなにシビアに考えている人が少ない。気象台、気象学会、予報士会が共同で頑張っていかなければと感じているところだ。ある程度社会的地位や影響力のあるような人たちでも、気候変動問題や防災に関する基礎的な知識を初めて聞いたように反応されることもある。子供向けに頑張っているが、地域社会の意思決定に関わるような人たちに対しても何かメッセージを出す必要があると感じている。

(九州支部)九州では線状降水帯に非常に興味があり、災害が起こるとこういう現象はなんだろうということで解析を行うと報道で取り上げられたりする。気象庁は異常気象分析検討会とか、色々先生方とタイアップして行っているが、学会と気象庁がタイアップして社会的問題について語れるような場面を取り上げてもらえるといいかもしれない。気象庁の中でも専門部会などを開いて先生方には色々ご協力いただいているが、それは先生個人というか学会というよりは気象庁の諮問とかいうような形だ。気象庁と気象学会がコラボして、成果発表など普通の人々に分かりやすいような説明ができると、社会的興味を気象学会に向けていただけるのかとも思う。

(関西支部)気象学会の果たす役割には2つあって1つは学術の専門家を気象学の発展のために育成していく、もう1つは広く一般の方々の裾野を広げていくという社会貢献があると思う。社会貢献は決して気象学の発展と関係ない話ではなく、小中学生の子供たちに気象に興味を持ってもらうことが、後々、気象学に進んでいく人、気象の専門家を育てることにつながる。最近、理科教育、特に地学教育、小中学校の地学離れがよく言われる。高等学校になってからでは遅すぎ、小中学校が重要だ。小中学生を対象とした初等中等教育のところに気象学会がどう入っていくかが重要だ。気象学会にはTwitterがあるがあまり盛んではないようだ。Twitterで色々情報を出して興味を持っていただき裾野を広げるのもありかなと思う。

(中部支部)気象学会の役割としては、2つの側面があって、気象学を発展させて社会経済に影響を及ぼす現象のメカニズムを解明するとか、数値予報の高度化といったものを通じて、気象予測精度を向上させて、それによって地域社会に暮らす人々の生命や財産を守る、あるいは社会経済を発展させる、といった縁の下の力持ち的な役割をしっかり担ってい

くというのが1点。もう1点は、地域という面でみると支部の役割が大きく、その中で行っている色々な公開気象講座とか気象サイエンスカフェといった既存の枠組みをうまく利用して、市民の方々の気象や地球環境といったところのリテラシーを向上させることだと思う。興味を持って参加してもらうことが大切なので、そのための色々な工夫も必要だし、地域に密着した内容や時流にのった内容といったところをきちんと検討していく必要がある。去年、「豪雪」といった皆さんの興味を引くようなテーマで行った公開気象講座には500名近い参加があった。広報の工夫を含めて、一般の市民の方々にも興味を持ってもらって参加していくといった地道な取り組みが必要と思う。

(東北支部)各支部長さんのおっしゃったとおりだと思う。学会の趣旨を理解して参加する意思のある人、気象学という学問において何を追求していくのかというような目線を持つところが本質だと思うので、高い山を目指す人が出てくるところが大事かと。また、将来の担い手とか社会貢献の部分だと、裾野を広げるとか地学離れとか少子化といった中で、また情報が溢れる世の中で気象学会はどういう風にそのステータスを持っていくかという方向も大事で、その両方が必要だと思う。学会の活動というところでは、学会と支部の運営のところでは、以前と同じやり方でやれていればそれでいいと思うが、色々それで立ち行かなくなっているという状況がある。気象学会の成り立ちから気象庁が支部の運営にこれまでリソース出してきたが、学会活動をこれまで担ってきたような部局が地方からはどんどん集約されてきている状況で、どういう風に存続していくかも非常に重要な問題の1つ。

(北海道支部)議論の時間を無駄にしないよう、文章でやり取りをするようなことがあっても良いのかなと思う。学会には産官学連携のチームのような格好で、大学の人がいて、気象台・気象庁職員の人がいて、気象協会・民間事業者の方がいて、それぞれ研究、現業、ビジネスにおいて地域社会が求めることに対応している。問題はマイナスの側面をなるべく小さくすること。防災とか気候変動とか大気環境とか、そういったことが、例えば様々な時空間スケールの気象現象だとか水蒸気を含むような空気中の物質の動態の基礎研究とつながっていて、それら基礎的な知見が、気象現象などが持つマイナスの側面を

抑制するために様々な対策、国土交通省系の行政機関の対応につながっていると理解している。それは地域によって様々で、北海道ならば当然雪の問題を避けて通るわけにはいかないし、最近ではチョットこんな豪雨があるのかなといった激しい豪雨が都市で発生してしまうと、地域生活者に対し非常に大きな影響を与えるということを大学では基礎研究の立場で行って、その知見を踏まえて気象台が住民に対し強い啓発活動を行うとか、公的なデータ作成等の支援にあたる民間事業者がおられたり、それぞれが日々活動していると思う。ということを通じていけば良いわけで、気象学会として何かとか、わざわざ言う必要はどこにあるのかなと。気象学会は、産官学の立場の方の集合体となっていてそれぞれの立場で地域社会に求められることを行っているのだったら、それが気象学会の活動にすればよいのではないと思う。

(竹村理事) 気象学会が果たす役割は、教育と普及というところが非常に大きい。どこがやるかというところと学会がある程度指針を示すと言うことが多分求められているのだと思う。学会が集まり文科省とかにも持ちかけて、特に今気候変動やSDGsというのはキーワードになっていて、どの小中学校でも生徒がそういう調べものをしている。但し、専門家がその現場にいないのでなかなかちゃんと教えられないという声を沢山聞く。地球環境問題委員会の委員長としてその問題意識を持って、春季大会において専門分科会を立ち上げた。それをまず議論する、問題点をまず洗い出して、その場で可能であればその先に進められるような議論をしていく。教育の観点から言うとかやはりそれはある程度気象学会がその指針を設けて、羅針盤となるような形で引っ張っていく必要を感じている。社会問題となっている気候変動の部分について、教育現場では教えられないという状況であることは間違いないのでそういったところを気象学会がサポートしていけばいいのかなと思っている。

(九州支部) 今回の議論が気象学会のビジョン構築のためであれば、どういうビジョンを打ち立てたいか、今の課題は何であるかを示していただいて、折角の議論を何か形にするということがないと、なかなかどう活用するのか分かりにくいのではないかな。たとえば、学会員の確保なのか、地学教育が不十分だから訴えかけをするために社会に対する貢献はなん

のか、との観点でやろうとしているのか、そのあたりを考えていく必要があるのではないかな。議論の目的をもう少し明確にした方が、議論が進むのではないかなと思う。前から学会員をどう確保するためにどういう風にメリットを説明するかという話があったがなかなかうまくいかないところもある。逆に聞きたいのだが、地学教育を受けても学会に入っていない職員が結構いる。今、学生をどう学会に入れようと先生達は説明しているのか。それは別途でいいので後で教えていただければお願いしたい。

(佐藤 薫理事長) 今後、気象学会がどのように守備範囲を広げていくか、裾野を広げていくかについての議論を深めたいと思う。支部長会議でも大変貴重なご意見を多く頂いたと思っている。有識者会議では若手や女性等比較的少数派の会員の意見、研究者ではない会員、他学会の研究者、会員ではない産業界等の方々からの意見も広く頂きたいと思っている。守備範囲や裾野を広げることが将来の学会員の数の確保にも繋がっていくのではと考える。

(関西支部) 関西支部も気象台職員が何かやっている状況だ。支部の運営がこの先どうなるのか。今の議論で、教育と普及だとか、学会の活動の裾野を広げる活動をやっていくと、それは気象庁気象台の目的にも叶うというか一致するので、学会がそういう教育普及、初等中等教育を頑張っているという姿を見ると、多分気象台の職員はそれだったら一緒に学会と連携していこうという気になると思う。今は気象台の職員は学会と言われても何かハイレベルで全然畑が違うみたいなのところという感じで引いてしまっているところがあるので、そういう普及活動がよく見えるようになってくると、一緒にやろうという気持ちになるかなと思う。

(荒川理事) 教育と普及委員会として、各支部から委員会にどなたか委員を出していただけないか。これまで教育と普及の行事は関東圏に限っていた。コロナになりオンラインが増えてきて、また、一昨年は夏季大学も関西支部と教育と普及委員会が日程が同じになるなど連絡が十分でないところがあった。オンラインがこのまま続くのか、対面かハイブリッドかというような議論もされたが、今後もハイブリッドが残っていくとした時に全国でどういう行事が行われていて、それがどのような内容なのか費用の負担はどうなるのか日程はどうかとか、そういったところの調整が今後必要になってくる。理事が委員でい

る北海道、九州支部以外の支部から教育と普及委員にご参加いただき、まずは情報共有がスムーズにできるとっかかりとしたい。

(佐藤 薫理事長)各支部の方でコンタクトパーソンを決めて事務局長宛に連絡して欲しい。

(北海道支部)支部長会議の意義を最後に聞きたい。支部長会議は、意思決定をする場ではないかもしれないが、昔は支部を代表する理事がいてそれに代わるものだと理解はしている。今回の議題は何を聞こうとしているのか分からない。運営のやり方を考えていただきたい。意見交換をするのだったらそれなりにもっと合理的な方法があると思う。

(佐藤 薫理事長)学会の中では様々な立場で活動されている、日頃の活動をしながらこのテーマについてどのようにお考えかを伺う機会とした。

(橋田理事)支部長も代わるし、時代も代わるので、こういう時間を持つことは、私自身は有意義だと思う

し、これを踏まえて具体的に何か形を作る、今日は教育と普及はあったが、そういうことに繋げていくのが大事だと思っている。もちろん、話しっぱなしにならないようにフォローアップも必要だと思っている。意見交換の仕方も含めて、支部長さんの意見をお聞きして進めていきたい。

・最後に佐藤 薫理事長から以下の発言があり、閉会した。

理事会と各支部との情報共有、意思疎通の重要性を感じた。様々な意見を頂いた。新たな視点に気付かされた意見も多く大変勉強になった。次回はより良い支部長会議になるように考えてみたい。新型コロナウイルス感染症、インフルエンザの流行、更にそろそろ花粉症の季節となる。十分な休憩と免疫力を高めこの時期を乗り切っていきたい。今日は貴重なお時間を頂き感謝する。